



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 大陽日酸株式会社

上場取引所 東

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松枝寛祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石川紀一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5788-8015

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	204,157	△20.2	12,761	△29.7	12,358	△32.5	6,828	△31.3
21年3月期第2四半期	255,990	—	18,143	—	18,308	—	9,936	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	17.08	—
21年3月期第2四半期	24.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	612,763	206,513	31.5	483.17
21年3月期	534,350	194,250	33.9	452.67

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 193,188百万円 21年3月期 181,037百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△9.2	27,400	△6.0	24,600	△12.0	13,300	△19.6	33.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	403,092,837株	21年3月期	403,092,837株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,255,458株	21年3月期	3,159,559株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	399,856,934株	21年3月期第2四半期	402,516,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、わが国を含む主要各国の経済対策実施に伴う個人消費の増加や中国等への輸出などにより主要産業の稼働率に需要回復の動きが見え始めるなど、景気の底打ち感が出てきました。しかしながら、依然として生産設備や雇用の過剰感は強く、景気動向は先行き不透明な状況が続くと見られております。

当社グループの主要関連業界では、鉄鋼、非鉄金属、自動車、半導体産業などによる生産・在庫調整も一巡し、中国をはじめとするアジア向けを中心に液晶パネル、鋼材などの輸出が増加に転じるなど、需要回復に向けて明るい兆しが出てまいりましたものの本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社はグループ一丸となって一層のコスト削減に注力し収益の改善に取り組んでまいりましたものの、全般的な市場低迷の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,041億57百万円

（前年同四半期比20.2%の減少）、営業利益127億61百万円（同29.7%の減少）、経常利益123億58百万円（同32.5%の減少）、四半期純利益68億28百万円（同31.3%の減少）となり、前年同四半期比で減収減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①ガス事業

ガス事業については、中国をはじめとするアジア向けを中心に液晶パネルや鋼材の需要回復に加え、国内の化学、鉄鋼、自動車産業などでも需要が上向きに転じるなど、明るい兆しが見えつつありますが需要低迷からの脱出には至らず、主力の酸素、窒素、アルゴン、特殊ガスの売上数量は前年同期を下回りました。海外事業についても、米国におけるガス需要の回復の遅れに加え円高の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は1,426億3百万円（前年同四半期比18.5%の減少）、営業利益は96億8百万円（同31.5%の減少）となりました。

②機器・装置事業

機器・装置事業については、主要関連業界の設備投資の減少・延期などの影響により全般的に需要は減退いたしました。そのため、電子機材関連機器・工事、空気分離装置売上高は前年同四半期比で減少致しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は513億95百万円（前年同四半期比27.1%の減少）、営業利益は29億99百万円（同40.4%の減少）となりました。

③家庭用品他事業

家庭用品他事業については、人気商品である「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移した一方で、その他事業での全般的な需要の落ち込みがあり、売上高は前年同四半期をわずかながら下回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は101億59百万円（前年同四半期比2.7%の減少）、営業利益は21億82百万円（同30.7%の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ガス事業については、化学、エレクトロニクス、鉄鋼などにおいて需要が一部回復しはじめたものの、造船、金属加工、建設向けについては、依然として厳しい状況で推移いたしました。機器・装置事業についても、大型工事向けの需要減少により売上は前年同四半期を下回りました。家庭用品他事業は、「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,583億50百万円（前年同四半期比20.9%の減少）、営業利益は107億73百万円（同22.4%の減少）となりました。

②北米

昨年来の景気悪化による需要減退の影響が続き、ガス、機器・装置事業ともに厳しい状況で推移したことから主力の酸素・窒素・アルゴンの売上数量が減少し、また、エレクトロニクス産業の需要減退により半導体向け特殊ガスの売上が大幅に減少いたしました。加えて、円高による影響も受けたため、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は359億20百万円（前年同四半期比13.9%の減少）、営業利益は18億17百万円（同61.7%の減少）となりました。

③その他

アジア地域全般におけるガス事業は、景気の回復傾向を反映して需要が上向きはじめましたが、台湾における主要ユーザーであるエレクトロニクス産業向け特殊ガスの売上が大幅に減少、さらに円高の影響もあり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は98億87百万円（前年同四半期比29.3%の減少）、営業利益は8億86百万円（同23.0%の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,127億63百万円で、前連結会計年度末比で784億12百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ4円98銭の円安となるなど、約113億円多く表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,000億77百万円で、前連結会計年度末比で、58億26百万円の減少となっております。現金及び預金の減少で38億15百万円、受取手形及び売掛金の減少が7億48百万円等となっております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,126億86百万円で、前連結会計年度末比で、842億39百万円の増加となっております。有形固定資産が米国における新規連結子会社買収等により258億2百万円の増加、無形固定資産についても、米国における子会社買収にともなうのれん等の増加により468億59百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が回復したことによる上場株式の増加により115億77百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,747億90百万円で、前連結会計年度末比で、98億5百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が179億4百万円、未払法人税等が13億7百万円、前連結会計年度末に「1年内償還予定の社債」として150億円振替られていたものが償還され減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行残高増加額40億円、短期借入金が、一年以内返済の長期借入金振替による増加も含め416億21百万円の増加となっております。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,314億59百万円で、前連結会計年度末比で、563億44百万円の増加となっております。社債が当社での新規発行により150億円、長期借入金が252億32百万円、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の増加等により145億84百万円増加しております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、44億28百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の増加により47億97百万円増加し78億74百万円となっております。「為替換算調整勘定」は、マイナス200億11百万円「少数株主持分」は、133億25百万円となっております。

以上の結果純資産の部の合計は2,065億13百万円となり、前連結会計年度末比122億63百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は31.5%と前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低くなっております。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務、棚卸資産の増減や法人税等の支払等により107億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが米国子会社における買収による支出等により806億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の増加に伴う収入等により645億54百万円の収入となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、250億91百万円（前連結会計年度末比36億84百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期会計年度末に比べ、税金等調整前四半期純利益や売掛債権・仕入債務の減少等により営業活動により得られた資金は107億49百万円の収入（前年同四半期は228億39百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国子会社における買収に伴う支出561億円や有形固定資産の取得による支出223億55百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは806億21百万円の支出（前年同四半期は219億7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が451億40百万円、短期借入金の純増減額が246億13百万円の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローは645億54百万円の収入（前年同四半期は50億65百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に関しましては、平成21年5月14日の決算発表時の公表値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,393	29,208
受取手形及び売掛金	116,228	116,977
商品及び製品	17,634	18,108
仕掛品	18,048	17,803
原材料及び貯蔵品	7,812	8,597
繰延税金資産	5,664	6,012
その他	11,293	10,966
貸倒引当金	△1,998	△1,771
流動資産合計	200,077	205,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,114	47,729
機械装置及び運搬具（純額）	112,963	88,716
土地	39,021	37,082
リース資産（純額）	4,731	3,900
建設仮勘定	23,752	38,550
その他（純額）	26,049	17,852
有形固定資産合計	259,633	233,831
無形固定資産		
のれん	49,592	22,285
その他	28,217	8,665
無形固定資産合計	77,809	30,950
投資その他の資産		
投資有価証券	55,451	43,930
長期貸付金	415	651
前払年金費用	11,820	12,518
繰延税金資産	2,532	2,501
その他	7,499	6,753
投資等評価引当金	△1,149	△1,430
貸倒引当金	△1,326	△1,258
投資その他の資産合計	75,242	63,664
固定資産合計	412,686	328,446
資産合計	612,763	534,350

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,331	81,236
短期借入金	76,117	34,495
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	4,854	6,162
引当金	2,822	2,848
その他	22,665	24,242
流動負債合計	174,790	164,985
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	135,891	110,659
繰延税金負債	33,223	18,639
退職給付引当金	3,947	3,960
執行役員退職慰労引当金	349	410
役員退職慰労引当金	815	936
負ののれん	1,507	1,718
リース債務	9,062	8,556
その他	6,661	5,234
固定負債合計	231,459	175,115
負債合計	406,250	340,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	135,906	131,478
自己株式	△2,252	△2,181
株主資本合計	205,604	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,874	3,076
繰延ヘッジ損益	△106	△111
為替換算調整勘定	△20,011	△23,011
その他包括損失累計額	△172	△163
評価・換算差額等合計	△12,416	△20,209
少数株主持分	13,325	13,212
純資産合計	206,513	194,250
負債純資産合計	612,763	534,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	255,990	204,157
売上原価	177,240	133,797
売上総利益	78,750	70,360
販売費及び一般管理費	60,606	57,598
営業利益	18,143	12,761
営業外収益		
受取利息	99	56
受取配当金	612	549
負ののれん償却額	335	398
持分法による投資利益	706	647
その他	801	893
営業外収益合計	2,555	2,545
営業外費用		
支払利息	1,798	2,127
固定資産除却損	78	195
その他	513	626
営業外費用合計	2,390	2,949
経常利益	18,308	12,358
特別利益		
関係会社株式売却益	8	—
固定資産売却益	171	125
抱合せ株式消滅差益	—	332
貸倒引当金戻入額	132	—
特別利益合計	312	458
特別損失		
固定資産売却損	63	—
固定資産除却損	62	101
投資有価証券評価損	14	—
ゴルフ会員権評価損	15	3
特別損失合計	156	105
税金等調整前四半期純利益	18,464	12,711
法人税、住民税及び事業税	8,084	5,243
法人税等調整額	△283	128
法人税等合計	7,800	5,372
少数株主利益	727	510
四半期純利益	9,936	6,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,464	12,711
減価償却費	14,101	14,044
のれん償却額	92	1,497
受取利息及び受取配当金	△711	△605
支払利息	1,798	2,127
持分法による投資損益 (△は益)	△706	△647
有形固定資産売却損益 (△は益)	16	134
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	6,235	4,051
未収入金の増減額 (△は増加)	△240	608
前渡金の増減額 (△は増加)	426	△551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,539	4,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,816	△19,615
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,600	△3,621
前受金の増減額 (△は減少)	322	1,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78	△19
前払年金費用の増減額 (△は増加)	321	697
その他	△894	1,714
小計	32,816	17,896
利息及び配当金の受取額	1,203	1,027
利息の支払額	△1,867	△2,079
法人税等の支払額	△9,312	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,839	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△38
定期預金の払戻による収入	291	179
有形固定資産の取得による支出	△21,005	△22,355
有形固定資産の売却による収入	574	311
無形固定資産の取得による支出	△1,138	△89
投資有価証券の取得による支出	△765	△2,641
投資有価証券の売却による収入	18	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56,100
貸付けによる支出	△21	△19
その他	300	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,907	△80,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,607	24,613
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	4,000
長期借入れによる収入	18,233	45,140
長期借入金の返済による支出	△17,607	△5,231
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△469	△1,120
自己株式の取得による支出	△63	△44
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	△2,415	△2,400
少数株主への配当金の支払額	△231	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,065	64,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	1,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,858	△3,875
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	28,776
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777	108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,345	25,091

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,019	70,535	10,436	255,990	—	255,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9,910	41	9,963	(9,963)	—
計	175,031	80,445	10,477	265,954	(9,963)	255,990
営業利益	14,028	5,034	1,670	20,733	(2,589)	18,143

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,603	51,395	10,159	204,157	—	204,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,028	17	5,049	(5,049)	—
計	142,607	56,423	10,176	209,207	(5,049)	204,157
営業利益	9,608	2,999	2,182	14,790	(2,028)	12,761

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で715百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,102百万円、機器・装置事業で25百万円、家庭用品他事業で7百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,280	41,715	13,994	255,990	—	255,990
(2) セグメント間の内部売上高	3,949	5,749	1,870	11,569	(11,569)	—
計	204,229	47,465	15,864	267,559	(11,569)	255,990
営業利益	13,884	4,746	1,151	19,781	(1,637)	18,143

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,350	35,920	9,887	204,157	—	204,157
(2) セグメント間の内部売上高	1,348	1,616	2,000	4,964	(4,964)	—
計	159,698	37,536	11,887	209,122	(4,964)	204,157
営業利益	10,773	1,817	886	13,477	(715)	12,761

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、北米で715百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,135百万円減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	33,892	25,139	59,032
II 連結売上高(百万円)			255,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	9.8	23.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,962	17,094	48,056
II 連結売上高(百万円)			204,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	8.4	23.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。